

平成30年度予算編成に関する説明書

1. 国・県の動向と地方財政対策

(1) 日本経済の状況と国・県の動向

国の平成30年度予算について政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）を踏まえ、経済成長の持続を目的に、働き方改革や人材投資の強化、先端技術を活用した成長戦略の加速を柱に据えるとともに、幼児教育の無償化などに取り組む方針を示しました。このような状況に対し、総務省は、平成30年度の地方財政の課題として、「地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化」、「地方行政サービス改革の推進と財政マネジメントの強化」を挙げています。また、平成30年度地方交付税の概算要求の概要として、「経済・財政再生計画」を踏まえ、平成29年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、地方一般財源の総額を確保すること。さらに、地方交付税が本来の役割を適切に発揮するよう総額を確保することとし、あわせて、交付税率の引上げを事項要求に盛り込みました。

これは、地方一般財源総額を抑制・削減すべきとの一部議論に対し、平成30年度は総額確保を堅持する総務省の姿勢を確認できましたが、平成31年度以降の取扱いを含め、財務省との今後の折衝を注視していく必要があります。

熊本県においては、平成29年度の予算要求基準として、一般行政経費や単独投資的経費において、平成以降最大となる対前年比80%のシーリングを設け、熊本地震からの復興の加速化を図っているところであり、平成30年度においても、これらの水準を維持するとしています。また、「熊本復旧・復興4ヵ年戦略」に掲げる施策に優先的に取り組み、通常県債の残高を増やさない予算編成を継続し、熊本のさらなる発展につながる必要不可欠な取組みを加速させるとしています。

(2) 地方財政対策

平成30年度の地方財政対策は、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本とすることとしています。

一般財源総額 62.1兆円（前年度比+0.04兆円）

（内訳）

- ・地方税 39.4兆円（前年度比+0.4兆円）
- ・地方譲与税・地方特例交付金 2.7兆円（前年度比+0.1兆円）
- ・地方交付税 16.0兆円（前年度比△0.3兆円）
- ・臨時財政対策債 4.0兆円（前年度比△0.1兆円）

2. 苓北町の財政状況と平成30年度予算編成方針

（1）苓北町の財政状況

本町の財政状況について、平成28年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）はいずれも早期健全化判断基準を下回っており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.9%、前年度比2.3%増で、将来負担比率は128.7%、前年比11.4%減となりました。

これまで本町では、東日本大震災発生を機に、町民の安心と安全を守るべく、振興計画の前倒しを含め、交付税措置率の高い地方債を使い積極的に事業に取り組みできました。今後は、公債費のピークが平成31年度と予想されているため、引き続き町振興計画に沿った地方債残高の縮減に取り組んでいかなければなりません。

次に、平成30年度の財政見通しについて、本町の自主財源の根幹である固定資産税（九州電力苓北発電所の償却資産分を含む）は、当初予算比では2,637千円の増額で計上を行い、地方交付税における普通交付税については、平成29年度の交付実績を考慮し、前年度と同額の12.9億円の予算計上を行いました。

（2）平成30年度予算編成方針及び内容

平成30年度の予算編成は、「安心して住める町」、「いきいきと暮らせる町」、「ふるさとと呼べる町」を基本目標とし、目標達成に向け、「苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に積極的に取り組む予算として編成を行いました。

具体的には、国の総合戦略にも掲げられている「まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則」である、自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視を踏まえ、「ふるさと苓北未来プラン（苓北町振興計画）」に沿い、次の5つの項目を重点取り組み事項として、「町民・企業・行政」それぞれが力を発揮できる協働・共創のまちづくりを推進する予算編成に努めました。

【重点取り組み事項】

- ① 安心と安全に繋がる防災施策
- ② 子ども・子育て支援を包括的に実施し、生活環境の充実に繋がる施策
- ③ 公共施設等を活用した交流人口の拡大につながる施策
- ④ 農林・水産資源等を活用した産業振興施策
- ⑤ 地域社会を担う個性豊かで多様な人材確保と、これからの人材を育てる教育力の向上を図る施策

また、実務内容としましては、一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き各種事業ごとの歳出全般にわたって経費の見直しを行い、事業実施の可否を含めて精査を行いました。

3. 平成30年度予算（案）の主な内容

(1) 重点施策について

① 安心と安全に繋がる防災施策

本町では、東日本大震災や熊本地震の教訓、また、南海トラフを震源とする超巨大地震を想定し、防災計画の見直しを行い、緊急防災・減災事業を活用して、拠点避難地の整備、津波避難タワーの建設、避難路の整備、避難施設の改修などスピード感をもって取り組んできました。

平成30年度は、緊急防災・減災事業債を活用し、消防倉庫移設と消防積載車の更新事業など、より一層の事前防災・減災対策、危機管理の強化と「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識のもと、各行政区が主体となって組織する自主防災組織の組織率向上にも引き続き努めます。

また、森林基幹道苓北天草線の地すべり災害復旧事業や町道善亀線の地すべり災害復旧事業、さらに都呂々港湾災害復旧事業等に対応する事業も進めて参ります。

② 子ども・子育て支援を包括的に実施し、生活環境の充実に繋がる施策

本町では「少子社会は国を滅ぼす」という考えにより、子育て施策の一つとして第3子以降の保育料無料化や医療費の無料化にいち早く取り組んでおり、また、不妊治療助成事業の拡大や結婚支援事業にも取り組んできました。

本年度も前述の独自施策を継続して実施していきます。

③ 公共施設等を活用した交流人口の拡大につながる施策

崎津集落を構成資産に含む「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の

世界文化遺産登録を見据え、天草長崎航路（富岡～茂木）のさらなる普及活動、2次アクセスの強化や情報発信等に取り組むとともに、大規模改修する富岡港船客待合所を町観光のキーステーションとして、富岡城公園施設や町内観光施設への誘導を図っていきます。

また、麟泉運動公園や坂瀬川地区総合グラウンド等の公共施設を活用した、スポーツ合宿の誘致に取り組むとともに、イベント事業においては苓北じゃっと祭、吟詠大会、夕やけマラソン、九州オルレ（天草・苓北コース）、さらに、富岡城お城まつりに参画し、町のPR事業を含め交流人口の拡大を図ります。

また、第3期富岡志岐地区都市再生整備計画事業（平成28年度～平成32年度）に引き続き取り組み、歴史・文化を活かした交流人口の拡大に努めます。

④ 農林・水産資源等を活用した産業振興施策

町内の基幹産業である農業、林業、漁業をしっかりと底支えするため、平成30年度も前年度に引き続き各種の補助事業経費を計上し、耕作・栽培・畜産などの支援に加え後継者の育成支援に努めます。

また、新たな事業として、海藻類（クロメ、ひじき等）の養殖・栽培の実証事業に取り組みます。さらに平成29年度に引き続き地方創生推進交付金を活用したまちづくり推進事業として、苓北の「里山里海」資源を活用した観光交流ブランド事業に取り組み、地元産品を活用した「食」の商品開発とマーケティング、地域商社設立に向けた人材育成、苓北の魅力の効果的な情報発信等を図っていきます。

⑤ 地域社会を担う個性豊かで多様な人材確保と、これからの人材を育てる教育力の向上を図る施策

魅力ある町づくりを進めるにあたり最も重要なものは人材であるため、多様な人材の確保と、これからの人材を育てる教育力の向上に努めます。

基礎的な学力分野においては、全国画一の教育指導方針は必要ですが、それぞれ地域のニーズや地域の子どもたちのニーズに合った、きめ細やかな教育を実践していくことが何より重要になると思われれます。

本町では県内でも先んじて取り組み、大きな成果を上げている学校支援地域本部事業を本年度は、地域学校協働活動として実施し、学校・家庭・地域が一体となって子どもの教育に取り組めます。また、情報通信技術を活用した教育支援事業（ICT教育支援事業）を中学校にも導入し、ICTを効果的に活用した「分かり易く深まる授業」実践へ向けた取り組みを進めます。さらに、平成24年度に策定した「苓北町学力向上推進プラン」に基づき、小中学校9年間を見通した中で、全学校、全学年共通の取り組みとして、「3つの観点」「9つの実践事項」

を基本としながら確かな学力の育成を図ります。

そして、教育環境の充実のため、本年度新たに中学校の空調設備設置事業及び小学校の空調設備設計調査事業を実施していきます。

また、前年度に引き続き図書館司書1名を配置し、町内小中学校を巡回して子ども達の読書力向上のため指導を行っていきます。

以上、5つの項目を重点施策として必要経費を計上し、平成30年度の一般会計予算（案）の総額は4,567,000千円、前年度当初予算比3.65%減となりました。

(2) 各特別会計の主な施策について

国民健康保険特別会計は、平成30年4月より、都道府県が財政運営の責任主体となり、毎年度、市町村ごとの国民健康保険事業費納付金を決定し、市町村に納付させるとともに、国民健康保険保険給付費に必要な費用を、全額市町村に交付金として支払う制度に変わります。

本年度の予算は、前年度に国保税の引き上げを実施したことで、熊本県広域化等支援基金からの借入金及び一般会計からの法定外繰入金は計上していません。しかしながら、平成28年度に熊本県広域化等支援基金からの借入金及び一般会計からの財政支援分の法定外繰入金については、償還金を計上しました。今後の国保税の引き上げについては、医療費の動向、国保被保険者数の推移等を精査し検討することとしております。

事業につきましては、前年度に引き続き、特定保健指導の実施率向上を図るとともに医療費を抑制するため、管理栄養士嘱託職員を雇い入れる経費を計上しました。

介護保険特別会計につきましては、平成29年度に策定した「第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進のための費用を計上しました。

また、新規事業として、高齢化率の上昇に伴い増加傾向にある認知症に対応するため、認知症初期集中支援チームの設置のための費用や、地域の中で認知症予防に関する取り組みのため、脳いきいきサポーター養成講座を開催するための費用1,550千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、後期高齢者医療広域連合からの受託事業で平成29年度から実施している健康運動事業のほか前年度に引き続き実施する長寿・健康増進事業の必要経費を計上しました。

水道特別会計につきましては、尾越配水池水位計修繕工事他の工事費として6,100千円、都呂々ダム共同管理費負担金として13,842千円を計上しました。また休日等の水道施設民間委託経費として5,500千円を計上しました。

下水道特別会計につきましては、前年度に引き続き加入促進に努めるとともに、処理場、マンホールポンプ場の維持管理業務委託料として32,240千円、脱水汚泥運搬処分委託料として8,758千円を計上しました。

また、長寿命化計画により更新が必要とされた富岡浄化センター電気設備更新工事費として36,000千円、新設を計画されている民間福祉施設への汚水管渠布設工事費として5,000千円を計上しました。

農業集落排水特別会計につきましては、処理施設運転管理業務委託費として1,347千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、前年度に引き続き区域内の水質浄化促進のため、合併処理浄化槽の設置工事費として3基分の3,000千円を計上しました。

また、浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として22,532千円を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、宅地2区画分の財産売払収入7,083千円を見込み、住宅建設補助1,000千円を計上したほか、宅地販売促進に関する経費などを計上しました。

4. おわりに

平成30年度予算編成では、町税や地方消費税交付金が若干増加する見込みではありますが、国庫支出金や県支出金が大幅な減額の見込みであり、一般財源総額も減少の見込みとなりました。今後、社会保障関連経費の自然増をはじめ、公債費の増加、老朽化に伴う公共施設の更新事業といった必要不可欠な社会資本整備など、緊急性の高い問題に対し予算措置を講ずる必要があるため、大変難しい予算編成となりました。

歳出予算においては、町振興計画に沿った事業であっても、事業効果・継続性・緊急度等を考慮し優先順位を付け、事業縮小・延期・期間設定・廃止を行うなど、予算縮減に努めました。

また、歳入予算では町税、地方交付税などの収入で補えない部分を、最終的に財政調整基金、減債基金、目的基金のとりくずしによって財源の調整を行い、予算規模は、前年度比173,000千円の減額となりましたが、それぞれの事業において選択と集中を図り、メリハリを効かせた予算編成に心掛けました。

また、財政健全化の取り組みとして地方債残高を平成29年度から10年間で20億円圧縮することを目標とし、今年度は元金償還額660,261千円に対し、地方債発行額を339,200千円（うち臨時財政対策債210,000千円）としました。

昨今の日本経済はアベノミクスによる政策の実施により、政権発足前に比べ、GDPは名目、実質ともに増加しており、企業収益は過去最高を記録し、経済の好循環が実現しつつあるといわれていますが、地方経済への波及は未だ実感に乏しく、雇用・所得環境も大きく改善したとは言いがたい状況です。そのような中で、町民一人ひとりが求める地方行政に課せられた使命と期待は大変大きなものがあると考えます。

これらに対し、職員が一丸となって対応できる組織作りと強化を進め、早急に取り組むべき課題については、国・県の施策を常に情報収集し、有益な補助金・交付金の活用を積極的に図ることで、一般財源の縮減に努めつつ、各事業を確実かつ適正に実施して参ります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

5. 各款における主要施策及び性質別経費

(1) 歳入

① 町税

個人住民税については、農産物販売等の前年からの回復もみられるため、平成29年度よりやや増額し予算を計上しました。

法人町民税については、九州電力が平成28年度決算から導入した関連子会社との連結納税制度による控除限度額の拡大により、所得割についての増額は見込めない状況であり、他事業所の推移も踏まえ、平成29年度と同程度を見込んだ予算を計上しました。

固定資産税の土地・家屋については、評価替えに伴う減価等を考慮し予算を計上しました。

償却資産については、九州電力苓北発電所分の過去の実績等を勘案し、平成29

年度決算見込額の約92.1%で算定を行い予算を計上しました。

結果、固定資産税全体では前年度比2,637千円増(+0.2%)で予算を計上しました。

軽自動車税については、平成29年12月現在の保有台数等により算定を行い、前年度比266千円増(+1.0%)で予算を計上しました。

町税全体では、前年度比3,261千円増(+0.2%)、総額1,485,151千円の予算計上を行いました。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税については、前年度譲与見込額及び地方財政計画に沿った算定を行い、前年度比1,600千円減(△8.0%)の18,400千円を計上しました。

自動車重量譲与税については、前年度譲与見込額を勘案し、前年度比2,000千円増(+4.5%)の46,000千円を計上しました。

③ 利子割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比150千円増(+30.0%)の650千円を計上しました。

④ 配当割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比200千円増(+25.0%)の1,000千円を計上しました。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

本交付金については、景気の動向等により増減幅が大きいことから、前々年度及び前年度交付見込額を勘案し、前年度と同額の1,000千円を計上しました。

⑥ 地方消費税交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、通常分は前年度比2,000千円増(+2.5%)の82,000千円及び社会保障施策経費充当分は、前年度比1,000千円増(1.8%増)の57,000千円を計上しました。

⑦ 自動車取得税交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比2,000千円増(+25%)の10,000千円を計上しました。

⑧ 地方特例交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度と同額の1,000千円を計上しました。

⑨ 地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額から臨時財政対策債振替額を差し引いた額との差により算出されますが、まず、基準財政収入額について、通常は増減要因の大きなものとしては固定資産税(償却資産分)の減額がありますが、本年度は昨年度と同程度であると予測しております。基準財政需要額においては、基準単価や算定方式の見直しなどを考慮した結果、前年度と同額の1,290,000千円を計上しました。

また、特別交付税については、昨年、天草・長崎航路が国庫補助航路に認定されたことを踏まえ、4,800千円増額し、総額74,800千円を計上しました。

⑩ 交通安全対策特別交付金

前年度交付見込額を勘案し、前年度比100千円減(△10%)の900千円を計上しました。

⑪ 分担金及び負担金

「老人福祉施設入所者負担金」8,040千円、「保育所入所児童保護者負担金」42,000千円など、総額では前年度比12,564千円減の50,904千円を計上しました。

⑫ 使用料及び手数料

使用料は、公営住宅使用料など、前年度比264千円増の36,528千円を計上しました。手数料は、堆肥センター手数料など前年度比84千円増の11,847千円を計上しました。

使用料及び手数料総額では、前年度比348千円増の48,375千円を計上しました。

⑬ 国庫支出金

国庫負担金は、「保育所運営費国庫負担金」増などにより、前年度比12,78

6千円増の355,153千円を計上しました。

国庫補助金は、「年金生活者等支援臨時特例給付金事業補助金」、「保育所等整備交付金」の減などにより、前年度比91,567千円減の48,243千円を計上しました。

国庫委託金は、「国民年金事務委託金」の減などにより、前年度比22千円減の2,664千円を計上しました。

国庫支出金総額では、前年度比78,803千円減の406,060千円を計上しました。

⑭ 県支出金

県負担金は、「保育所運営費県負担金」の増などにより、前年度比10,952千円増の215,156千円を計上しました。

県補助金は、「介護基盤緊急整備特別対策事業補助金」や「農業用河川工作物等応急対策事業補助金」の減などにより、前年度比65,650千円減の118,042千円を計上しました。

県委託金は、熊本県議会議員選挙が平成31年4月に実施されることにより、執行経費の一部としての「熊本県議会議員選挙事務委託金」の増などにより、前年度比1,916千円増の20,823千円を計上しました。

県支出金総額では、前年度比52,782千円減の354,021千円を計上しました。

⑮ 財産収入

財産運用収入は、「土地や建物貸付料」、「苓北町地域情報通信基盤施設貸付料」、「基金利子及び配当金」の増などにより、前年度比2,097千円増の36,628千円を計上しました。

財産売払収入は、「土地売払収入」の増などにより、前年度比9,003千円増の13,198千円を計上しました。

財産収入総額では、前年度比11,100千円増の49,826千円を計上しました。

⑯ 寄附金

ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）については、インターネット等を活用した啓発強化と返礼品の充実などを実施してきましたが、昨年度より減少傾向であり、前年度決算見込みを勘案し計上しました。

寄附金総額では、前年度比999千円減の2,601千円を計上しました。

⑰ 繰入金

特別会計繰入金は、「国民健康保険特別会計繰入金」（財政支援分返還金）の増により、前年度比6,882千円増の12,136千円を計上しました。

基金繰入金は、「財政調整基金繰入金」の増などにより、前年度比11,327千円増の187,500千円を計上しました。

繰入金総額では、前年度比18,209千円増の199,636千円を計上しました。

⑱ 繰越金

前年度と同額の10,000千円を計上しました。

⑲ 諸収入

諸収入は、「スポーツ振興くじ助成金」の減などにより、前年度比8,720千円減の38,476千円を計上しました。

⑳ 町債

町債については、後年度の財政負担を考慮し、元利償還金が普通交付税に算入される適債事業を厳選し、緊急防災・減災事業、都市再生整備計画事業、漁村再生交付金事業、港整備交付金事業などに必要額を充当するため129,200千円を計上し、また、国の財源不足を補てんするため発行する臨時財政対策債（注1）210,000千円を計上しました。

町債総額では、前年度比62,500千円減の339,200千円を計上しました。

（注1）臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成13年度に導入された。用途は自由で、元利償還金は翌年度以降、国が普通交付税で全額手当を行う。

（2）歳出

人件費のうち、各種委員会委員などの特別職報酬は前年度同様で計上しました。また、一般職員給については、熊本県人事委員会の勧告に伴う給与表によることとしました。

物件費については、特別な財政需要によるものを除き、前年度予算額を上限として計上しました。また、用紙の裏面利用や空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経常経費の削減を図ることとしています。

なお、旅費については、必要最小限の人員数にとどめ、会議等出席の必要性を含めて精査し計上しました。

補助費については、前年度予算額を上限として計上しました。また、補助金本来の目的を明確にするため、現状の運営補助・事業補助の精査を行い、また補助期間等を設定して計上しました。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、持続可能な財政運営を構築するため、歳出予算全般について歳入に見合った規模とし、原則として苓北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限とし予算計上しました。

各費目における主要な事項は次のとおりです。

① 議会費

議員報酬、議員研修費、議会広報紙の印刷製本費など議会運営にかかる経費を計上しました。また、本年度は議会議員選挙の改選に伴う費用も計上しました。

② 総務費

一般管理費では、職員給、特別職給（町長・副町長）、区長報酬をはじめ、「地域が輝く行政区活動補助金」14,380千円、「土地開発基金」への積立金5,414千円など各種基金への積立金のほか総務一般事務に係る経費を計上しました。

文書広報費では、町広報紙発行にかかる経費のほか、町例規集の管理に係る「総合法令管理システム委託料」1,988千円、「町ホームページ維持管理業務委託料」519千円を計上しました。

財政管理費では、「公会計システム保守業務委託料」1,080千円のほか、予算書の印刷製本費など財政管理事務に係る経費を計上しました。

会計管理費では、職員給及び決算書の印刷製本費など会計管理事務に係る経費を計上しました。

財産管理費では、衝鉦一般住宅横のテニスコートフェンスの撤去費1,100

千円を計上し、公共施設の建物災害共済費4,754千円など町有財産の維持管理に係る経費を計上しました。

また、登記事務の推進を図るため前年度に引き続き嘱託職員の報酬等を計上しました。

企画費では、移住定住促進策として空き家活用支援事業補助金400千円、住環境向上のための住宅リフォーム等支援事業補助金500千円を計上しました。

また、前年度に引き続き結婚推進事業に取り組む経費として367千円を計上したほか、地域資源有効活用調査事業費では、水質検査等の経費を、公共交通対策事業として苓北町離島航路運営費補助金9,000千円、地方バス運行補助金15,347千円、天草エアライン機材維持費補助金7,266千円、巡回バス事業7,110千円を計上しました。

さらに、熊本県の地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用して実施する、富岡港電気自動車実証事業費3,221千円を計上しました。

加えて、本年度は4年に一度開催する産業文化祭の事業費5,168千円を計上し、また、苓北町振興計画「第7次基本構想」及び「第13期基本計画」の策定事業費として5,000千円を計上しました。

交通安全対策費では、折山バス停の建替に係る経費を計上し、また交通安全施設整備に係る修繕費2,300千円のほか、交通指導員、交通安全協会の運営にかかる経費を計上しました。

地域間交流費では、交流促進のため各ふるさと会の運営補助と総会出席にかかる経費のほか、交流人口の増加及び天草長崎航路の利用促進のため「地域間交流促進補助」240千円を引き続き計上しました。

庁舎管理費では、庁舎維持管理にかかる経費を計上しており、本年度は、労働安全衛生点検に基づく職場環境の改善策として、フロアマット購入費等を計上しました。

電算システム管理費では、「電算システム保守委託料」41,886千円のほか、「システム改修委託料」2,881千円を計上しました。また、本年度は基幹電算システムの更新時期であり、その更新委託料として13,000千円を新たに計上しました。

情報化推進費では、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費21,641千円のほか、機器類等の維持管理に係る経費、また、本年度新たに、町内公共施設5カ所に公衆無線LANを設置するにあたり、環境整備委託料3,000千円を計上しました。

企業誘致対策費では、職員給のほか、誘致に係る旅費を増額して計上しました。

徴税费では、職員給のほか、徴税に係る必要経費を計上しました。

戸籍住民基本台帳費では、「戸籍システム保守委託料」3,660千円のほか、マイナンバー制度に伴う「通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金」868千円を計上しました。

選挙費では、選挙人名簿管理に係る経費及び明るい選挙推進に要する経費を計上しました。また、本年度1月29日及び2月4日に任期満了を迎える町長、町議会議員選挙の経費として、町長選挙費6,013千円、町議会議員選挙費2,477千円を計上し、平成31年4月上旬に執行予定である熊本県議会議員選挙の執行経費の一部1,879千円を計上しました。

統計調査費では、漁業センサスに要する経費を含め指定統計費に915千円を計上しました。

③ 民生費

社会福祉総務費では、職員給のほか、苓北町戦没者追悼式の経費を引き続き計上し、「苓北町社会福祉協議会補助金」5,150千円、「国民健康保険特別会計繰出金」87,810千円（内訳：法定77,883千円、法定外9,927千円）を計上しました。

老人福祉費では、「老人保護措置費」62,263千円を計上したほか、「老人クラブ運営補助金」、「あん摩・はり・きゅう等施術助成」、「敬老祝い金」のほか、敬老会事業に要する経費を前年度に引き続き計上しました。

介護保険事業費では、職員給のほか、前年度策定した高齢者保健・医療・福祉及び介護保険に関する町の役割・目標を示す行政計画、「第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画（平成30年度から3年間）」に基づいて、介護保険事業

及び高齢者福祉行政の推進に要する経費を計上しました。

また、「介護保険特別会計繰出金」126,414千円（法定内）を計上しました。

後期高齢者医療費では、職員給のほか、「熊本県後期高齢者医療広域連合負担金」129,007千円、「後期高齢者医療特別会計繰出金」41,798千円（法定内）を計上しました。

障害福祉費では「障害者自立支援介護給付費」193,800千円、「重度心身障害者医療費助成」21,600千円を計上したほか、デイサービスなど地域活動支援センター事業に要する経費を前年度に引き続き計上しました。

また、「障害児施設給付費」4,224千円、「難聴児補聴器購入助成」92千円、「育成医療給付費」300千円を計上しました。

さらに、本年度は新たに発達障がい児等の福祉向上を図るため、巡回支援専門員整備事業を天草2市1町で組織するための経費663千円を計上しました。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため、延長保育・多子世帯子育て支援事業費を含む保育所の運営費413,027千円、「放課後児童健全育成事業委託金」10,984千円、「子育て支援医療費助成」18,600千円を引き続き計上しました。

④ 衛生費

保健衛生総務費では、職員給のほか、特別交付税で約8割を措置される「救急医療対策事業補助金」10,000千円を前年度に引き続き計上し、「妊婦健康診査事業」4,371千円を計上しました。

また、むし歯予防対策事業費として、保育園、小中学校におけるフッ化物洗口を実施するための経費を前年度に引き続き計上しました。

さらに、新たな事業として「海保ヘリ等救急搬送時医師帰院支援事業補助金」113千円を計上しました。

予防費では、検診等の受診率が低い40歳から50歳を対象に、ピロリ菌による胃がんのリスクを軽減し、個人の健康管理を促し、ひいては医療費の削減に繋がっていくことを目的に、本年度新たに「ピロリ菌感染検査委託費」160千円を計上しました。また、インフルエンザをはじめ各種予防接種委託料として24,083千円を前年度に引き続き計上しました。

環境衛生費では、「水道特別会計繰出金」 31,058千円、「下水道特別会計繰出金」 218,169千円、「特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金」 25,899千円を計上しました。

斎場費では、斎場管理に係る指定管理者委託料 3,234千円を計上し、燃焼設備機器等の修繕費 1,989千円を計上しました。

健康増進事業費では、前年度に引き続き各種がん検診等の費用 11,309千円を計上したほか、健康づくり推進に関する経費を計上しました。

保健センター費では、前年度同様、維持管理に係る経費を計上しました。

塵芥処理費では、各家庭の「ごみ収集運搬委託料」 28,392千円、粗大ごみ収集時等の「ごみ臨時収集運搬委託料」 3,993千円、「天草広域連合負担金（清掃費）」 90,707千円を計上しました。

⑤ 農林水産業費

農業振興費では、基幹農作物の振興をはじめとした「農業振興補助金」 2,638千円のほか、各種補助金を計上するとともに、就農支援のため「農業次世代人材投資事業補助金」 6,000千円、「新規就労者支援補助金」 300千円を計上しました。また、集落組織等による農地の荒廃防止と適切な維持管理のため、「中山間地域等直接支払交付金」 5,536千円及び、多面的機能支払推進交付金による「農地維持」「資源向上」「長寿命化」の各支払補助金あわせて 17,893千円を計上しました。さらに、有害鳥獣対策事業費 6,344千円を計上しました。

畜産業費では、畜産農家の経営安定のため、優良家畜導入を主とした畜産振興事業補助金 1,200千円を計上しました。

農地費では、農地防災対策として、ハザードマップ作成委託料 5,600千円を計上したほか、農地の改善と保全のため「小規模土地改良事業補助金」 600千円、「農地等小災害復旧事業補助金」 600千円を計上しました。また、「農業集落排水特別会計繰出金」 14,354千円を計上しました。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、農地集積の促進のため農地有効利用補

助金 2, 100 千円を計上しました。

堆肥センター管理費では、運営維持管理としての経費 28, 415 千円を計上しました。

林業振興費では、天草地域森林組合が事業主体となって実施する人工林間伐等への補助として「森林環境保全整備事業補助金」 2, 137 千円、「間伐等森林整備促進対策事業補助金」 4, 441 千円を計上しました。

林道費では、林道の管理にかかる賃金 936 千円のほか、側溝修繕費及び路面整備費として重機等借上料を計上しました。また、森林基幹道苓北天草線の地すべり対策事業として、測量設計委託料 2, 500 千円のほか、道路用地購入費、立木等補償費を計上しました。

水産業振興費では、各種水産振興に係る負担金及び補助金 6, 223 千円を計上しました。また、新たに海藻類（クロメ、ひじき等）の養殖・栽培の実証事業費として、調査委託料 1, 500 千円を計上しました。

漁港建設費では、漁村再生交付金事業（志岐漁港臨港道路整備）、港整備交付金事業（坂瀬川漁港改修）に係る工事費 62, 000 千円を計上しました。

⑥ 商工費

商工業振興費では、前年度に引き続き小規模事業者支援補助金 1, 200 千円（新規起業者 600 千円×2件）を計上したほか、物産展等の開催及び出展、宣伝・広告による販路拡大を図るため、特産品販路拡大事業補助金 580 千円、消費生活相談の多様化に対応するため、消費者行政の広域連携に係る天草市消費生活センター負担金 496 千円を計上しました。

観光費では、観光協会補助金、吟詠大会事業補助金のほか、観光施設維持管理に係る経費を前年度に引き続き計上しました。また、富岡城お城まつり事業への補助金 1, 000 千円、観光ボランティアガイド育成に要する協会補助金 100 千円を計上しました。

温泉センター管理費では、施設の指定管理委託料 14, 134 千円を計上しました。

富岡城公園管理費では、富岡城公園への誘客を図るため、城内施設等（富岡ビジターセンター・苓北町歴史資料館・アダム荒川の記念広場）のPRチラシを作成し、熊本県内の小学校、中学校、高校、大学や熊本県内及び長崎県内の教会等への送付に係る経費382千円を計上しました。

⑦ 土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料及び原材料費として、前年度と同額の5,000千円を計上しました。

道路維持費では、町道の維持補修費9,200千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上しました。

道路新設改良費では、前年度に引き続き防災・安全社会資本整備交付金事業を活用して、改良2路線、落石防護柵1路線、転落防止柵1路線の工事請負費22,500千円を計上しました。また、前年度に策定した舗装の長寿命化計画に沿って、今年度新たに公共施設等適正管理推進事業債を活用し、町道舗装工事1路線の工事請負費6,000千円を計上しました。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に沿い、防災・安全社会資本整備交付金事業を活用して、3橋の補修工事費17,300千円を計上したほか、13橋の点検業務、2橋の補修設計業務に要する経費10,800千円を計上しました。

国県道整備促進費では、国県道整備に伴う事業負担金6,150千円を計上しました。

河川費では、県営事業の急傾斜地崩壊対策事業負担金（富岡城内地区）6,000千円のほか、土砂災害危険住宅移転促進事業補助金3,000千円、また、河川の適正な管理維持に要する経費を計上しました。

港湾管理費では、富岡港改修事業負担金18,000千円のほか、町港湾の維持管理に係る経費を計上しました。

住宅費では、職員給のほか町営住宅維持管理に係る経費を計上しました。

⑧ 消防費

常備消防費では、「天草広域連合負担金（消防費）」138,849千円を計上しました。（内訳：常備消防費122,317千円、有明・西天草・河浦分署建設事業費16,532千円）

非常備消防費では、消防団活動、団員育成等に係る諸経費を計上したほか、本年9月に開催される熊本県操法競技大会への出場に要する経費を計上しました。

消防施設費では、消防倉庫新築事業費15,000千円、消防車両更新事業費3,720千円のほか、消防施設の維持管理に要する経費を計上しました。また、本年度は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の更新に係る経費3,176千円を計上しました。

災害対策費では、自主防災組織3地区への必要備品購入に要する経費1,080千円を計上しました。

⑨ 教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上をさらに進め学校教育の充実振興を図るための苓北町学校教育指導員の配置費用、児童入学準備資金、天草拓心高校マリン校舎入学準備資金、小中学校の語学指導のための外国語指導助手の経費、教職員住宅の維持管理費を引き続き計上しました。

また、苓北中学校への坂瀬川小校区及び都呂々小校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策として、スクールバスの運行に伴う関連経費を引き続き計上しました。

その他、町内出身者の勉学向上のための奨学資金についても、高校奨学生4人分、大学等奨学生6人分として3,096千円を計上しました。

小中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用、オーストラリアへの海外派遣体験研修事業として中学生6人分、引率者2名分を引き続き計上しました。

また、中学校空調設備設置工事費21,956千円及び小学校空調設備設計調査費1,965千円をはじめ、各小中学校の修繕費、備品購入費を計上しました。

その他、小学校でのICT教育に加え、新たに中学校でのICT教育支援のための費用を計上しました。また、町内各小中学校の特別支援教育の充実強化のため、小学校配置の支援員5人、中学校の支援員3人の人件費等の経費について引

き続き計上しました。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための地域学校協働活動推進補助事業費として1,494千円、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催等費用として338千円、公民館の運営費用及び志岐集会所の運営費用、苓北町町民総合センター等及び苓北町温泉プールの指定管理者への委託費用32,454千円を計上しました。

その他、歴史を生かしたまちづくり推進のため、社会資本整備総合交付金を活用し、都市再生整備計画に基づく富岡城新大手門広場整備事業費を計上しました。

保健体育費では、各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金、また、社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため、県内外や天草地域内のチームの参加による各種大会開催にかかる経費や各種競技大会への補助金を計上しました。

学校給食費では、安心して安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用を計上しました。

⑩ 災害復旧費

平成30年度当初予算について、災害復旧に要する工事費等の計上はありませんが、森林基幹道苓北天草線の地すべり災害調査測量費9,852千円、平成29年度発生の都呂々港湾施設災害復旧事業費17,216千円、町道善亀線の地すべり災害復旧事業費32,500千円を平成30年度に繰越して実施します。

⑪ 公債費

公債費では、各起債の償還金、元金660,261千円、利子64,047千円（うち一時借入金利子1,000千円）を計上しました。